



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 名

上場会社名 ポバール興業株式会社
 コード番号 4247 URL <http://www.poval.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松井 孝敏

(氏名) 坂倉 満

配当支払開始予定日

TEL 052-419-1827

平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,366	3.8	144	△31.2	133	△47.5	115	△42.0
27年3月期	2,280	△1.7	209	△14.2	255	△9.7	198	△7.3

(注) 包括利益 28年3月期 △9百万円 (—%) 27年3月期 383百万円 (48.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	87.48	—	2.7	2.6	6.1
27年3月期	159.22	—	4.9	5.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,056	4,262	84.0	3,225.33
27年3月期	5,148	4,335	84.0	3,284.07

(参考) 自己資本 28年3月期 4,249百万円 27年3月期 4,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	321	△133	△56	596
27年3月期	186	△568	266	458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	39	18.8	0.9
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	39	34.3	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		30.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,247	2.9	76	△3.7	83	△1.1	62	10.3	47.64
通期	2,459	3.9	157	9.0	172	29.1	128	11.7	97.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	1,317,400 株	27年3月期	1,317,400 株
28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期	1,317,400 株	27年3月期	1,248,153 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費に底堅い動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国を始めとしたアジア新興国経済の減速や、金融市場の変動リスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」、「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、ウレタンタイミングベルトの品種拡大に伴い、生産体制の整備を行うとともに、商圏の把握、販売体制の整備を行い、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,366百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、営業利益は144百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益は133百万円（前年同期比47.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は115百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

売上高の品目別内訳は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は、総合接着・樹脂加工品の製造・販売を主たる業務とする単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

① ベルト関連

ベルト関連につきましては、ウレタンタイミングベルトの販売拡大が順調に推移したことに加え、鉄鋼・自動車向けのベルトが堅調に推移しました。以上の結果、売上高は1,248百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

② 研磨関連

研磨関連につきましては、アジアにおける得意先への販売品目減少の影響により売上が低下しました。以上の結果、売上高は767百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

③ その他

その他につきましては、自動車向けの発泡ウレタンの販売が増加しました。以上の結果、売上高は350百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

[次期の見通し]

当社グループとしましては、ウレタンタイミングベルト、耐熱ベルト、新規研磨パッド等の販売拡大を行ってまいります。また、紡績ベルトの拡販を海外向けに行ってまいります。

生産においては、品質向上、安定化を進めてまいります。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,459百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益157百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益172百万円（前年同期比29.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益128百万円（前年同期比11.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて92百万円減少し、5,056百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて110百万円減少し、1,936百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が114百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、3,120百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が52百万円、土地が48百万円減少したものの、投資有価証券が116百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、793百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、502百万円となりました。これは主に、短期借入金11百万円、賞与引当金が8百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、291百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、4,262百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が71百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて138百万円増加し、596百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ135百万円増加し、321百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が184百万円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ435百万円減少し、133百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が472百万円計上された一方で、投資有価証券の取得による支出が614百万円計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、56百万円(前年同期は266百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払い額が39百万円計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	80.3	82.0	83.3	84.0	84.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	31.0	29.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	17.0	7.7	15.6	27.1	10.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	452.8	863.2	1,053.0	751.0	407.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 当社株式は、平成26年3月期以前は未上場のため時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の企業成長に必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社グループの経営方針に沿った今後の事業展開並びに経営体質のより一層の充実に活用してまいります。

当期につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり30円の配当とさせていただきます。次期につきましても、上記の基本方針に則り、1株当たり30円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を、以下のとおり記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢について

当社グループの製品に対する需要の多くは国内にあり、主要販売先であります鉄鋼業界、ディスプレイ業界等の市場動向の影響を受けます。そのため、これら業界の需要動向及び設備投資動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社グループの売上高のうち旭硝子グループに対する売上高の割合は、当連結会計年度において25.3%を占めております。

同社グループとの取引関係は長年にわたり安定的に継続しておりますが、同社グループの設備投資額又は当社との取引額を削減した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である樹脂は、需給のバランスや各生産地域の経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、仕入コストの上昇の回避に努めておりますが、製造コスト削減や製品の価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの製品に使用している原材料には、仕入先が特定されているものがあります。特定の仕入先とは長年にわたり密接な関係を維持し、今後も取引を維持していく方針ですが、当社グループと契約が更新できない場合や取引が大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 在庫リスクについて

当社グループの製品は、顧客仕様による受注生産が中心であり、さらに、短納期であることから原材料の在庫状況及び需要予測等に基づいて、原材料の見込み発注を行っております。そのため、需要予測と顧客からの発注内容に差異が生じる場合があり、数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業リスクについて

当社グループはタイ、韓国及び中国において生産活動を行っております。これら海外においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは、急激な金融情勢の変化や為替の変動等、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合には、当社グループの海外での生産活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害・事故災害等について

当社グループの国内生産工場は、東海地区に所在して生産活動を行っております。当社グループの本社についても東海地区に所在しております。

当社グループでは、自然災害、事故災害に備えて防火訓練、緊急時対応規程の整備等により、予防策を講じておりますが、万一、東海地震等の発生により生産拠点等が壊滅的な損害を被った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の品質について

当社グループは、製品品質の維持・向上を図るため、品質基準に基づいた管理体制の下、製品を製造しております。これまでに当社グループの製品で、重大な品質問題となる事例はありませんが、今後、万が一品質不良、品質事故等の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 生産技術の流出について

当社グループでは、総合接着・樹脂加工技術を中心とした生産技術の外部流出を防止するために、従業員に対して退職時に機密保持契約を締結し、生産工程の外部遮断等を行うことによる生産技術に係る機密事項の外部流出の防止を図っております。そのため、第三者が当社の生産工程を模倣する可能性は低く、仮に模倣されたとしても生産工程等に係る技術は当社グループが長年蓄積した技術であるため、品質面において同程度の水準を確保することは困難であると考えております。

しかし、将来的には第三者が当社グループの生産技術と類似性のある生産工程、若しくは当社グループに対して優位性のある生産技術を構築した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業領域をコア技術である総合接着・樹脂加工に置き、長年培われてきたノウハウを応用した総合接着・樹脂加工メーカーとしてお客様の夢を形にすることをモットーにさらなる生産技術の向上に努めてまいります。

当社グループの経営理念の、「私たちは、常に新しいサムシングを求め、現場視点でものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化していきます」をモットーに社会的責任を果たす永続企業であり続けるために、社会貢献、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保を通じて、株主や取引先等のステークホルダーをはじめ地域社会の皆様にも喜んでいただける会社として継続していくことに取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値及び経営効率の向上を図るため、売上高、経常利益及び1株当たり当期純利益を経営上の重要な指標として位置付けております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として販売力の強化、生産技術の向上に努めております。

2017年3月期を最終年度とする中期計画の達成のため、ウレタンタイミングベルト、耐熱ベルト、新規研磨パッド等の販売拡大を行ってまいります。また、紡績ベルトの拡販を海外向けに行ってまいります。

生産においては、品質向上、安定化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、個人消費に底堅い動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国を始めとしたアジア新興国経済の減速や、金融市場の変動リスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「私たちは、常に新しいサムシングを求め、現場視点でものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化していきます」を経営理念に掲げ、コア技術である「素材選定技術」、「接着技術」、「樹脂加工技術」をより一層駆使して、顧客の様々な問題を解決するソリューションビジネスをグローバルに展開していく方針であります。このために、当社グループでは、新規顧客の開拓、成長事業の推進、新規事業の創出を課題として対処してまいります。

① 新規顧客の開拓

今後の事業拡大には、同業他社とのビジネスモデルの違いを明確にし、さらなる差別化を図る必要があるため、『当社独自のコア技術を組み合わせて顧客の問題を解決する』というビジネスモデルのもと、ソリューションビジネスを展開してまいります。

② 成長事業の推進

アジア地区での事業拡大に伴い海外子会社の営業力、生産力、技術力の強化を行ってまいります。

各子会社の営業力を強化するために、営業人員の募集、営業の教育を行ってまいります。また、生産工程の見直しを行い、高品質のものを安定して生産できる体制を構築してまいります。

③ 新規事業の創出

次世代デバイス基板等（サファイアガラス、SiC、GaN基板）向け研磨パッドの販売拡大を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,200	596,889
受取手形及び売掛金	749,993	635,565
商品及び製品	75,530	37,913
仕掛品	365,712	377,540
原材料及び貯蔵品	197,432	206,117
繰延税金資産	58,215	45,714
その他	44,929	36,650
貸倒引当金	△498	△314
流動資産合計	2,046,514	1,936,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,443,884	1,406,761
減価償却累計額	△863,164	△878,333
建物及び構築物 (純額)	580,719	528,427
機械装置及び運搬具	1,151,953	1,205,671
減価償却累計額	△883,128	△942,560
機械装置及び運搬具 (純額)	268,825	263,111
土地	1,284,769	1,235,875
建設仮勘定	7,867	21,458
その他	172,209	181,568
減価償却累計額	△160,958	△162,891
その他 (純額)	11,250	18,676
有形固定資産合計	2,153,433	2,067,550
無形固定資産		
のれん	23,605	—
その他	3,467	3,010
無形固定資産合計	27,073	3,010
投資その他の資産		
投資有価証券	896,036	1,012,186
繰延税金資産	910	17,730
その他	25,878	21,143
貸倒引当金	△1,169	△1,119
投資その他の資産合計	921,656	1,049,940
固定資産合計	3,102,162	3,120,502
資産合計	5,148,677	5,056,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,858	277,365
短期借入金	31,463	20,000
未払法人税等	59,294	5,773
賞与引当金	65,938	57,593
その他	122,481	141,832
流動負債合計	521,035	502,564
固定負債		
長期借入金	15,109	9,524
繰延税金負債	13,803	—
役員退職慰労引当金	168,120	180,134
退職給付に係る負債	87,893	93,614
その他	6,724	7,857
固定負債合計	291,651	291,130
負債合計	812,686	793,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	321,531	275,336
利益剰余金	3,493,132	3,591,448
株主資本合計	3,994,269	4,046,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,711	142,930
為替換算調整勘定	117,457	59,727
その他の包括利益累計額合計	332,168	202,657
非支配株主持分	9,552	13,837
純資産合計	4,335,990	4,262,885
負債純資産合計	5,148,677	5,056,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,280,129	2,366,349
売上原価	1,330,493	1,450,756
売上総利益	949,636	915,593
販売費及び一般管理費	739,881	771,184
営業利益	209,754	144,408
営業外収益		
受取利息	1,046	1,832
受取配当金	16,348	15,280
為替差益	45,117	—
その他	2,416	3,233
営業外収益合計	64,928	20,346
営業外費用		
支払利息	492	528
支払手数料	636	931
売上割引	68	105
株式公開費用	11,909	—
株式交付費	6,156	—
為替差損	—	29,257
その他	140	5
営業外費用合計	19,404	30,828
経常利益	255,279	133,927
特別利益		
投資有価証券売却益	13,704	90,218
保険解約返戻金	47,010	1,288
その他	1,049	89
特別利益合計	61,764	91,596
特別損失		
固定資産除却損	1,550	58
出資金評価損	141	—
減損損失	—	14,587
損害賠償金	—	24,322
その他	—	2,357
特別損失合計	1,691	41,326
税金等調整前当期純利益	315,352	184,196
法人税、住民税及び事業税	106,074	51,379
法人税等調整額	9,942	12,771
法人税等合計	116,017	64,150
当期純利益	199,334	120,045
非支配株主に帰属する当期純利益	604	4,796
親会社株主に帰属する当期純利益	198,730	115,248

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	199,334	120,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,186	△71,780
為替換算調整勘定	81,114	△58,242
その他の包括利益合計	184,300	△130,023
包括利益	383,635	△9,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	381,851	△14,262
非支配株主に係る包括利益	1,784	4,284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	191,926	3,312,940	3,554,867
当期変動額				
新株の発行	129,605	129,605		259,210
剰余金の配当			△18,538	△18,538
親会社株主に帰属する 当期純利益			198,730	198,730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	129,605	129,605	180,191	439,401
当期末残高	179,605	321,531	3,493,132	3,994,269

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	111,524	37,523	149,047	7,767	3,711,682
当期変動額					
新株の発行					259,210
剰余金の配当					△18,538
親会社株主に帰属する 当期純利益					198,730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103,186	79,934	183,121	1,784	184,905
当期変動額合計	103,186	79,934	183,121	1,784	624,307
当期末残高	214,711	117,457	332,168	9,552	4,335,990

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	179,605	321,531	3,493,132	3,994,269
会計方針の変更による 累積的影響額		△46,194	22,589	△23,605
会計方針の変更を反映した 当期首残高	179,605	275,336	3,515,721	3,970,663
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△39,522	△39,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			115,248	115,248
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	75,726	75,726
当期末残高	179,605	275,336	3,591,448	4,046,390

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	214,711	117,457	332,168	9,552	4,335,990
会計方針の変更による 累積的影響額			—		△23,605
会計方針の変更を反映した 当期首残高	214,711	117,457	332,168	9,552	4,312,384
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△39,522
親会社株主に帰属する 当期純利益					115,248
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△71,780	△57,730	△129,511	4,284	△125,226
当期変動額合計	△71,780	△57,730	△129,511	4,284	△49,499
当期末残高	142,930	59,727	202,657	13,837	4,262,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	315,352	184,196
減損損失	—	14,587
減価償却費	100,334	122,083
のれん償却額	1,327	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,932	△195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,123	△8,132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,999	6,380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,894	12,013
受取利息及び受取配当金	△17,394	△17,113
支払利息	492	528
為替差損益 (△は益)	△31,482	15,849
損害賠償損失	—	24,322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,704	△87,860
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,049	△89
有形固定資産除却損	1,550	58
保険解約損益 (△は益)	△47,010	△1,288
出資金評価損	141	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,947	104,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,849	5,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,809	37,034
その他	44,447	1,529
小計	219,233	413,175
利息及び配当金の受取額	16,370	16,043
利息の支払額	△247	△789
法人税等の支払額	△96,231	△104,494
損害賠償金の支払額	—	△12,161
保険金の受取額	47,010	9,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,135	321,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140,849	—
定期預金の払戻による収入	51,327	93,950
有形固定資産の取得による支出	△201,990	△120,985
有形固定資産の売却による収入	1,050	22,407
有形固定資産の除却による支出	△1,550	—
無形固定資産の取得による支出	△1,091	△45
投資有価証券の取得による支出	△606,876	△614,425
投資有価証券の売却による収入	324,163	472,731
投資有価証券の払戻しによる収入	—	11,641
貸付けによる支出	△502	△2,454
貸付金の回収による収入	1,340	1,871
預り保証金の受入による収入	2,074	800
差入保証金の回収による収入	4,653	1,382
差入保証金の差入による支出	△179	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,431	△133,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,971	△11,431
配当金の支払額	△18,538	△39,517
長期借入れによる収入	19,850	—
長期借入金の返済による支出	—	△5,385
株式の発行による収入	253,053	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,338	△56,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,023	6,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,981	138,488
現金及び現金同等物の期首残高	585,382	458,400
現金及び現金同等物の期末残高	458,400	596,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に係る事項

連結子会社のうち、POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. 及び博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法を、また、連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん23,605千円及び資本剰余金46,194千円が減少するとともに、利益剰余金が22,589千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ1,327千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	アジア (韓中以外)	その他	合計
1,602,334	233,997	265,788	159,018	18,990	2,280,129

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	アジア (タイ以外)	合計
1,601,456	321,033	230,943	2,153,433

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	237,893	総合接着・樹脂加工事業
クラレトレーディング株式会社	232,440	総合接着・樹脂加工事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	アジア (韓中以外)	その他	合計
1,574,094	142,864	422,278	202,165	24,946	2,366,349

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	アジア (タイ以外)	合計
1,602,529	259,007	206,013	2,067,550

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,284円07銭	3,225円33銭
1株当たり当期純利益金額	159円22銭	87円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,730	115,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	198,730	115,248
普通株式の期中平均株式数(株)	1,248,153	1,317,400

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,335,990	4,262,885
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,552	13,837
(うち非支配株主持分(千円))	(9,552)	(13,837)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,326,438	4,249,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	1,317,400	1,317,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。
- ③ 就任予定日
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。